

この報告書は、災害教訓の継承に関する専門調査会の下に設けた小委員会において検討され、平成18年12月18日に開催された同調査会で承認されたものである。執筆は、

(主査) 高橋 和雄	長崎大学工学部教授
川原 邦博	長崎県危機管理防災課長
木村 拓郎	株式会社社会安全研究所長
清水 洋	九州大学地震火山観測研究センター長
杉本 伸一	島原市災害対策課理事 (火山都市国際会議島原大会事務局長、元安中公民館長)
槌田 禎子	テレビ長崎記者
松井 宗廣	財団法人砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所部長

の各委員及び

井上 莞爾	元島原市災害復興課長
市村 正彦	長崎県農林部林務課企画監
太田 一也	九州大学名誉教授
平尾 明	島原市災害対策課長

が行い、

鎌田 浩毅	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
-------	--------------------

は、報告書内容の確認を行った。担当は以下のとおりである。

はじめに (高橋和雄)

第1章 雲仙普賢岳の噴火歴と1990-1995の噴火

- 第1節 地域の概要 (井上莞爾)
- 第2節 雲仙火山の地学的背景と有史後の噴火災害 (太田一也)
- 第3節 噴火活動の推移 (太田一也)
- 第4節 噴火活動のモニタリング (清水洋)
- 第5節 雲仙火道掘削 (清水洋)
- 第6節 災害の経緯と対応 (川原邦博)
- 第7節 被害の概要 (川原邦博)

第2章 土砂災害対策

- 第1節 長崎県による対応 (松井宗廣)
- 第2節 建設省(国土交通省)による対応 (松井宗廣)
- 第3節 緑の回復と治山ダム (市村正彦)

第3章 危機管理、情報伝達及び報道

- 第1節 火山監視と自治体の危機管理への助言 (太田一也)
- 第2節 情報伝達システム (杉本伸一)
- 第3節 マスコミの報道 (槌田禎子)

- 第4章 被災者対策と生活再建
  - 第1節 避難対策
    - 1 避難所の対策（平尾明）
    - 2 応急仮設住宅等の住宅対策（井上莞爾）
    - 3 メンタルヘルス（杉本伸一）
  - 第2節 生活支援
    - 1 21分野100項目（井上莞爾）
    - 2 雲仙岳災害対策基金（川原邦博）
    - 3 義援金基金（井上莞爾）
    - 4 生活安定再建資金（井上莞爾）
    - 5 義援金（井上莞爾）
  - 第3節 生活再建（杉本伸一）
  - 第4節 住民の対応（木村拓郎）
  - 第5節 住民組織の対応（木村拓郎）
  - 第6節 ボランティア（杉本伸一）
- 第5章 復興振興計画と都市施設の復旧
  - 第1節 火山災害と復興（高橋和雄）
  - 第2節 島原市・深江町の復興計画（高橋和雄）
  - 第3節 長崎県及び国の復興・振興計画（高橋和雄）
  - 第4節 安中三角地帯の嵩上げ（木村拓郎）
  - 第5節 砂防指定地の利活用（松井宗廣）
  - 第6節 道路（高橋和雄）
  - 第7節 島原鉄道（高橋和雄）
  - 第8節 電力（高橋和雄）
  - 第9節 電気通信（高橋和雄）
  - 第10節 都市ガス（高橋和雄）
  - 第11節 上水道（高橋和雄）
- 第6章 教訓
  - 第1節 復興に向けた組織体制と計画策定（川原邦博）
  - 第2節 火山観測研究（清水洋）
  - 第3節 土砂災害対策（松井宗廣）
  - 第4節 緑の回復（市村正彦）
  - 第5節 治山ダム（市村正彦）
  - 第6節 火山監視と自治体への助言（太田一也）
  - 第7節 危機管理・情報伝達システム（杉本伸一）
  - 第8節 マスコミの報道（槌田禎子）
  - 第9節 被災者救済策（井上莞爾）
  - 第10節 避難対策（平尾明）
  - 第11節 メンタルヘルス（杉本伸一）
  - 第12節 生活再建（杉本伸一）
  - 第13節 ボランティア（杉本伸一）
  - 第14節 噴火災害対策（木村拓郎）

- 第15節 復興計画（高橋和雄）  
第16節 都市施設・ライフライン（高橋和雄）  
コラム1 小規模な火砕流（槌田禎子）  
コラム2 溶岩ドームとロープ（太田一也）  
コラム3 雲仙普賢岳噴火と火山災害予想区域図（松井宗廣）  
コラム4 デマ・パニックとその沈静化策（6月12日マスコミの撤退を中心に）（槌田禎子）  
コラム5 火山情報名の変更（杉本伸一）  
コラム6 NPO島原普賢会（木村拓郎）  
コラム7 島原から被災者生活再建支援法への道筋（槌田禎子）  
コラム8 大野木場小学校の現地保存（いちょうの木に寄せて）（槌田禎子）  
コラム9 ふるさとの木による森づくり（杉本伸一）  
コラム10 火山災害と観光客（高橋和雄）  
コラム11 火山・火山災害の学習体験施設（高橋和雄）  
コラム12 平成新山命名記（太田一也）  
コラム13 災害資料を収集して（平尾明）  
コラム14 溶岩ドームの光波測量（松井宗廣）  
コラム15 火山都市国際会議はなぜ島原で（杉本伸一）

高橋委員は、報告書全体の確認を行った。

なお、事務局の担当は以下のとおりである。

（事務局）	荒木潤一郎	内閣府災害予防担当
	金沢早智子	内閣府災害予防担当（平成18年3月まで）
	山田 周作	内閣府災害予防担当（平成18年3月まで）
	岩間 功	内閣府災害予防担当
	西岡 俊彦	内閣府災害予防担当

平成19年3月  
内閣府政策統括官（防災担当）

本報告書のとりまとめは、財団法人日本システム開発研究所に委託し、実施した。